

林野庁長官賞

北上山地の大自然に息吹く永遠の田園都市〈トオノピア〉地域総合システムによるサバイバルへの挑戦

市も参加の第3セクター

地域システムを構築

林材業振興の中核へ

株式会社リンデンバウム遠野

代表取締役 丸島 良三

□事業体の構成

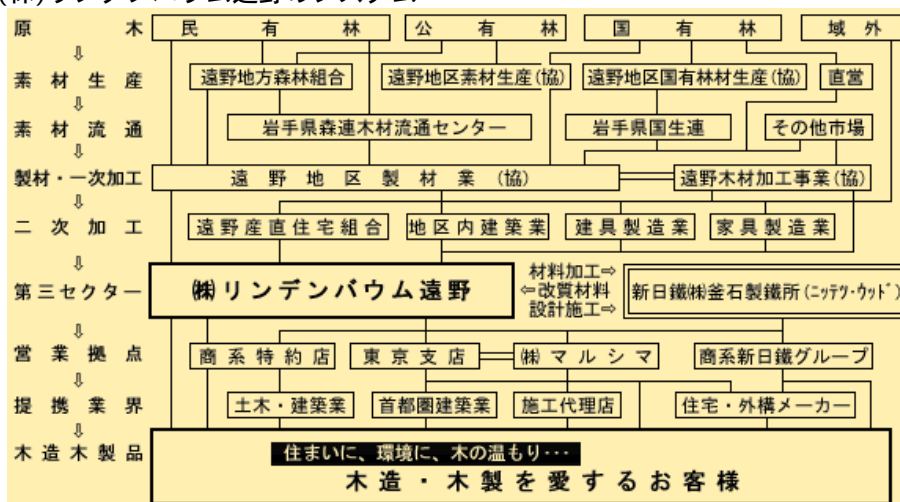
遠野市、遠野地方森林組合、遠野製材業（協）、（株）岩手銀行、新日本製鐵（株）等
49

〒028-05 岩手県遠野市青笹町糠前1-26-1

TEL0198-62-4163



□(株)リンデンバウム遠野のシステム



1 地域林業の概況

遠野地域は岩手県を縦走する北上山地の中南部に広がる典型的な高原盆地で、北上川の最大の支流猿ヶ石川の源流地帯に位置する。

明治の末、柳田国男が「山々の奥には山人住めり」などと書き残した『遠野物語』の遠野郷であり、昭和の町村合併で1町7村が遠野市、3村が宮守村となったものである。

総面積は82,562haで国土の460分の1に当たる。その83%の68,674haは森林で、うち国有林が29,759ha、民有林は38,915haである。総蓄積量は878万m³、うち国有林は320万m³、民有林は558万m³で、民有林な人工林率は53%と県平均を上回っている。民有林の樹種別ではスギ・カラマツ・アカマツがおおむね5・

3・2の割合で、これらの大部分は戦後の造林によるものであり、その中でも蓄積量が比較的多いカラマツの建築部材としての活用に期待がかけられている。

2 地域産業としての林業

この地域は、明治21年に帝室林野局東京支局遠野出張所が開設され御料林の経営が始ったところで、県内でも有数の林業地域であり、『遠野物語』を引き合いに出すまでもなく、地域住民は古くから山とのかかわり合いの中で生き、林業は地域経済を支える大きな柱であった。とくに、戦後の造林は盛んに行われ、新全総以来も農林業開発拠点地域として行政も、関係団体も、林家も一体となって各種事業に積極的に取り組んできた。

しかし、結果として、わが国の経済の高度成長に反比例するかのようにならぬ農林業の地域経済における地位は年々凋落を余儀なくされ、平成3年度における域内純総生産（600億円）に占める林業の割合は、わずか1.5%（9億円）で、木材価格の低迷、その中でかさむコスト、労務確保難、林家の意欲減退と悪循環が重なり、いまや第一次産業としての林業は地域産業として持続することが極め困難な局面にあるといえる。

もっとも、過疎化の進行は、わが国の多くの農山村が直面している宿命であり、地域の生き残りのためには、経済社会構造の再構築が迫られているところである。

3 “トオノピア”づくりへ

市の基本構想は「トオノピアプラン」と愛称される。昭和40年代の後半にその理念が組み立てられたもので、次の3つの柱

I 大地と光と水と緑の「生産加工都市」

II 明るく人間性豊かな「健康文化都市」

III 自然と歴史と民俗の「博物公園都市」

の総合調和による「北上山地の大自然に息吹く永遠の田園都市」（トオノピア）を目指そうというものである。

その第一の柱・生産加工都市づくりに向けての林業の振興策については、1次林構、追加林構、2次林構、新林構、活性化林構などの導入により、地域林産業の基盤整備拡充を図り、また、地域材産地化形成促進モデル事業でのプレカット施設の整備も図ってきた。

しかし林業の再生のためには、これまでの植栽から伐採までという領域にとどまらず、これを基盤として成り立っている地域の製材業、木材加工業、それに工務店、さらに建築設計事務所等との密接な連携、つまり地域の関連業種の総合的な連携システムの構築が必要となってくる。

4 地域住宅計画の推進

昭和60年、建設省によるHOPE計画が策定されることになった。これは、地域特性に合った住宅の在り方を地域自らが考える「地域住宅計画」で、基本テーマは地場産材の活用と伝統技法としての在来軸組構法を再評価しながら、新しい技術も取り入れた「遠野住宅」の創造を目指すことであった。

その推進に「遠野HOPE計画協会」が組織され、これにはとくに若手の建築士、大工等の職人、製材業、工務店、住宅設備機器販売店、それに町の青年も加わった。そのケーススタディーとなったのが「大工町通り」である。ここでは「もみじ会」という町内組織がHOPE計画に始めから参画し、実践し、結果を自らが見極め、その活動はいまも息づいている。この“通り”の伝統と歴史を匂わせる街並みの再生は、何といっても住民相互の合意の結果によるものであったことを特記したい。それとともに道路構造の規制などに突き当たりながらも、歩道には地場産のカラマツ材を敷きつめたり、街路灯、電話ボックス、ごみ箱等もすべて木製にしたことなど、まさに地域特性にふさわしい“木の温もり”のある景観をかもしだすことになった。

ここは昭和63年、経済同友会の「美しい都市づくり大賞」を受賞し、また「まちづくり月間」建設大臣賞、「手づくり郷土賞」なども受賞して地域も行政も誇りと自信をもつことができ、それがまた、次のステップへの大きな原動力となった。

5 創業期にバブル崩壊の試練

一方、林野庁の林構事業により昭和63年度には地域材産地化形成促進モデル事業で協同組合によるプレカット工場が建設され、平成元年度には乾燥材供給総合対策事業による乾燥設備も設置されている。これらと平行して、建設省のHOPE計画策定のアフターとして昭和61年度から地域住宅計画推進事業、引きつづき平成元年度には地域木造住宅供給推進事業が採択され、翌2年度には全国でも初めての市営木造展示住宅「遠野住宅」のモデルハウスが建設されることになった。

こうした一連の流れのなかで関連事業により総合的な推進を図るため、市は、農林、商工、建設を統括所管する産業建設班に担当参事を室長とし、現職の林業係

長などそれぞれから派遣の専任職員で構成する「地域材加工流通特別開発室」を設置した。

そこで取り組んだのが、素材生産から加工販売まで、地域連携システム化を目指す第三セクター組織としての「株式会社リンデンバウム遠野」の設立であった。

その構想が具体化した平成元年の後半から設立にいたる翌2年7月までの時期は、バブル経済崩壊をまだ知る由もない、まさにその前夜でもあった。もしその後であったら果して設立の合意が得られたかどうか、相当に難しかったのではなからうか。その点ではタイミングが良かったといえるが、創業期がバブル崩壊期となったことは、当初目論んだ首都圏への産直住宅の売り込みに大きな打撃となったのはいうまでもない。しかし、その試練がまた、もう一つの事業の柱である木造外構施設部門を主力商品とする会社の今日をあらわしめることともなったのである。

6 会社の構成と事業

リンデンバウム遠野は、市の主唱と資本参加により設立された第三セクターである。しかし、その出資1,000万円は総資本4,700万円の25%未満であって、いわゆる地方公社ではない。株主は49名、森林組合、素生協、国生協、製材業、木加業、建具・家具製造業、地瓦製造業、産直住宅組合を任意組織している工務店など建築業、それに社員その他で地域株主は44名である。これに市内に支店をもつ地方銀行3行。特色ある株主は新日鐵で、ここの釜石製鐵所事業開発部門の薬液注入による改質木材にかかる材料納入およびその設計、見積、施工について提携している。また、筆頭株主で代表取締役にもついている首都圏の住宅設備商社は東京支店の機能ももっている。こうした新日鐵や首都圏商社の参加が全国的な営業展開に果たしている役割は大きいといえ、その意味ではこの会社は“広域第三セクター”ともいうことができよう。スタッフは、常勤役員は専務、社員は現在8名である。技術陣は1級建築士・施工管理者が3名、2級建築士が2名、1級造園施工管理者が1名で、この中にはUターン2名、Iターン2名が含まれている。施工部門は株主である、産直住宅組合を任意組織している10社の工務店が主力となり担っている。

平成5年度の売上は3億7,100万円、経常利益は1,200万円で創業費など繰延資産の償却も終わり、創業5周年にあたる6年度の売上は5億円を超える見込で念願の株主配当もできそうである。事業内容としては住宅部門が金額の割合で30%、公園施設など木造外部構造物施設が70%となっている。外構施設には間伐材や小径木利用のエコマーク認定商品もあり、納入先の88%は域外で県内は35市町村、県外は22都道府県に及んでいる。つまりこれまでの事業の8割強は新市場の開発によるものといえることができる。

7 今後の課題と展望

現在当地域が取り組んでいる“木材総合供給モデル基地”建設は、林業・木材加工産業振興の中核になるものと大きな期待がかけられており、実現には多くの課題が山積しているが、地域の連携によりこれを克服して事業を推進し、林業の地域産業としての再確立を達成しなければならない。